

株主アンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記URLのサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

ご回答期間
平成21年
7月31日(金)まで

ご回答時の操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局
E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

kabunushi-hiroba
株主ひろば

■ アンケートサイトへの 接続方法

方法① Yahoo! JAPANなどの検索エンジンから
「株主ひろば」と検索してください。

または
方法② 下記URLよりアクセスしてください。

kabuhiro.jp

株主ひろば 検索

■ ご回答方法

アンケートサイト(kabuhiro.jp)の画面中央にある
入力ボックスに、アンケートナンバー「●●●●」を入力して
回答画面にお進みください。



ホームページ

最新ニュースを参照できるほか、当社の業務についてご紹介しています。また、決算数値やアニュアルレポートなどのIR関連印刷物をダウンロードすることもできます。

<http://www.jaic-vc.co.jp>



IR関連印刷物

「会社案内」「インベスターズガイド」では、当社についての基本情報をご紹介します。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月

(配当金受領) 期末配当金 3月31日

(株主確定日) 中間配当金 9月30日

※当期は無配とさせていただきます。

基準日 3月31日

上記のほか必要があるときは、あらかじめ

公告して定めます。

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル
(0120)232-711 (通話料無料)

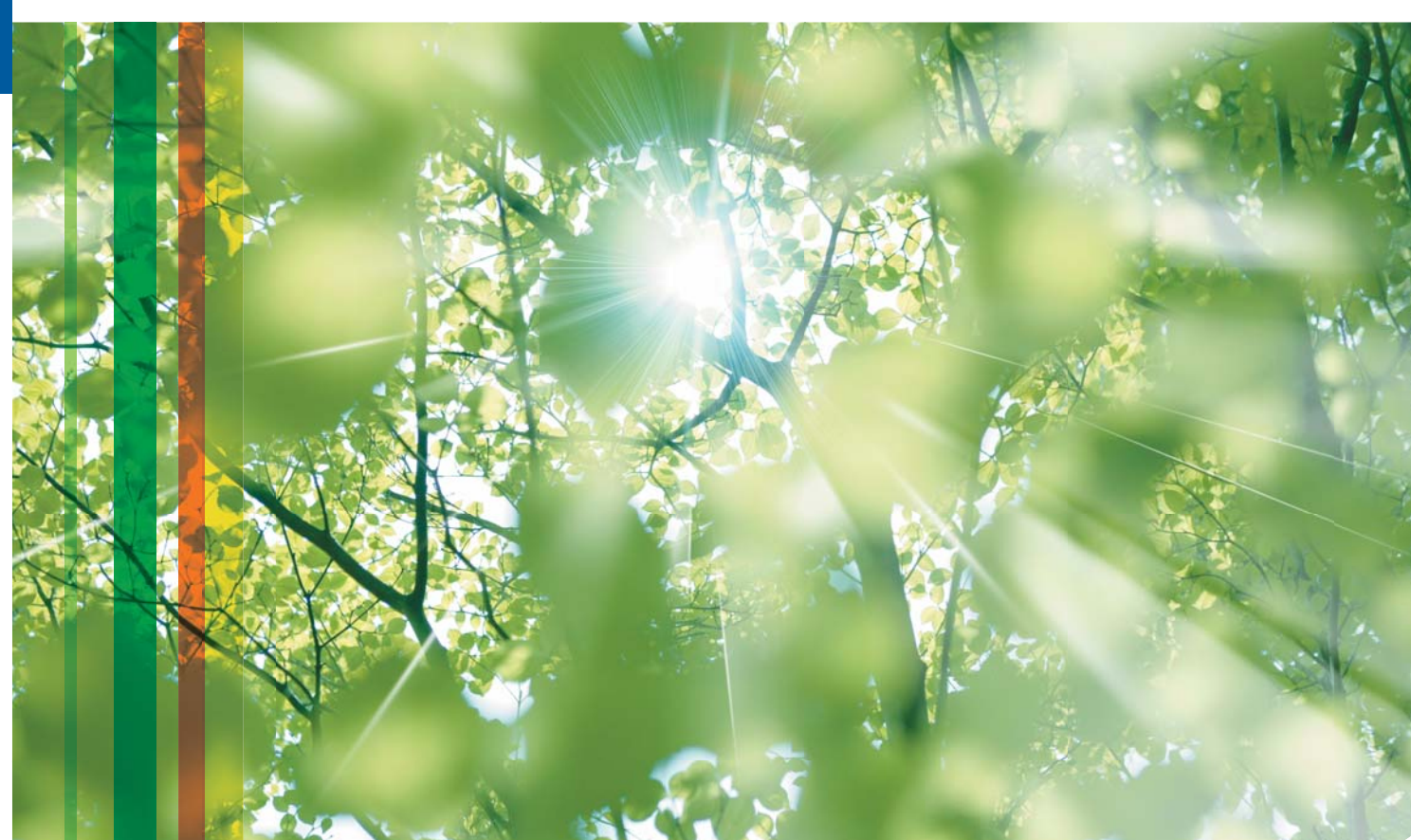
公告掲載URL <http://www.jaic-vc.co.jp>

(ただし、やむを得ない事由により電子公告
によることができない場合には、日本経済
新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。

日本アジア投資株式会社



株主の皆さまへ	1
JAIC 事業再生計画の概要	3
財務状況について	5
当期の投資活動について	7
特集:「日本とアジアを中心としたグローバル体制の構築により、収益源の強化を図る」	9
連結財務諸表のポイント	11
会社情報	14

日本アジア投資株式会社

株主の皆さまへ

第28期のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

JAIC
日本アジア投資株式会社

証券コード:8518

裏面の株主アンケートにご協力ください。

株主の皆さまへ

企業価値の回復、そして今後の事業の発展に向けて

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社事業にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におきましては、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機が各国の経済に多大な影響を及ぼしました。国内外の株式市況は急速に悪化し、新規上場企業数が前年を大幅に下回るなど、当社の事業環境は大変厳しいものとなりました。その結果、誠に遺憾ではございますが当期は大幅な当期純損失を計上することとなり、配当につきましても無配とさせていただきます。また、この厳しい経済環境及び事業環境は次期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)以降も続く予想され、回復には今しばらく時間がかかる見通しです。

このような未曾有の経済環境の下、当社グループは生き残りをかけて、「JAIC事業再生計画」を策定いたしました。当社グループは再生と今後の成長に向けた施策に対して不退転の決意をもって臨み、業績と信用の回復に向けて邁進していく所存でございます。

また、経営環境が激変する今は、新たなリーダーの下で全社が一丸となってこの難局を乗り切っていくべきと考え、私も含め経営陣を一新することにいたしました。新社長の松本には厳しい事業環境下での舵取りをお願いすることになり、申し訳なく思いますが、皆さまのご支援も頂戴して、新しいJAICの礎を築いてほしいと思っております。

私自身につきましては、今後は相談役という立場から新たな経営体制を支援し、見守ってまいりたいと存じます。

今後とも、当社事業の発展と企業価値の向上に向けて、全役職員一丸となって、尽力してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

相談役

立岡登典次

新社長より株主の皆さまへのご挨拶を申し上げます

私、松本 守祥は、平成21年6月26日開催の定時株主総会とその後開催された取締役会におきまして、立岡前社長の後を引き継ぎ、日本アジア投資株式会社(JAIC)の代表取締役社長に就任いたしました。

当社グループの最高責任者を務めるに当たりまして、株主さま、お取引先の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々、そして社会への責任に対して身が引き締まる思いです。

社長就任後は、将来の発展に向けた「JAIC事業再生計画」の達成を目指し、株主や投資家の皆さま、そして社会の皆さまからの信頼や期待に応えられるように全力を尽くして取り組んでいく所存です。

また、JAICは創業の原点に立ち戻り、

「日本とアジアを中心とする事業投資を通じて、新しい産業を育成し、また産業活性化を支援する」

「起業家、事業者にソリューションを提供することで長期の信頼関係に基づくパートナーとなり、もって新しい価値を社会に提供する」

「エクイティを軸としてリスクに挑戦し、リスクを管理し、もって投資家と成果を共有する」

というJAICの理念を改めて見つめ直しています。

未曾有の経済環境悪化がいわれる現在だからこそ、革新性を持ったベンチャーの出現、事業再編を通じた新たな価値創出、さらには成長性の高い新産業分野の創出に寄せる社会の期待は高いと、私たちは考えます。

株主の皆さまにおかれましては、これまでと変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長

松本守祥

JAIC事業再生計画の概要

リスク管理等の内部管理体制の強化と、
強固な財務基盤と安定した収益基盤の確立を目的として、
「JAIC事業再生計画」を策定いたしました。

当社は、今後いかなる経営環境下にあっても、ベンチャーキャピタルとしての
社会的使命を果たせる体制を構築してまいります。

POINT 1 ファンドマネジメント会社への転換

当社は、これまでプリンシパル投資(自己資金による直接投資)と、機関投資家などの出資者と自身の出資により設立するファンドによる投資を並行して行ってまいりましたが、VC投資は投資から回収までの期間に時間を要し、特に、厳しい投資回収環境下では、その期間が長期化する傾向にあります。

そこで、より安定した財務基盤の構築と資金効率の向上を図るため、プリンシパル投資を凍結しファンドからの投資に一本化することといたしました。

そして、ファンド募集体制を強化し、ファンドの運用総額を維持しながら自身の出資比率を低減することで、外部資金を活用した投資資金と管理報酬等の安定収益を確保するとともに、リスク資産の圧縮を行ってまいります。

POINT 2 アジアでの事業強化

アジア諸国は、豊富な労働力と安価な人件費に支えられ、今後も高い成長が見込まれています。当社グループは、アジアへの投資を促進する国策企業として発足した経緯から、アジア地域において、日本のベンチャーキャピタルとして最多の拠点網を持ち、強固な営業基盤を構築してまいりました。

今後も引き続きアジアを中心とした収益源の強化を図り、中国とベトナムをはじめとした潜在的な成長の見込まれるアジア地域での投資活動の強化に取り組んでまいります。

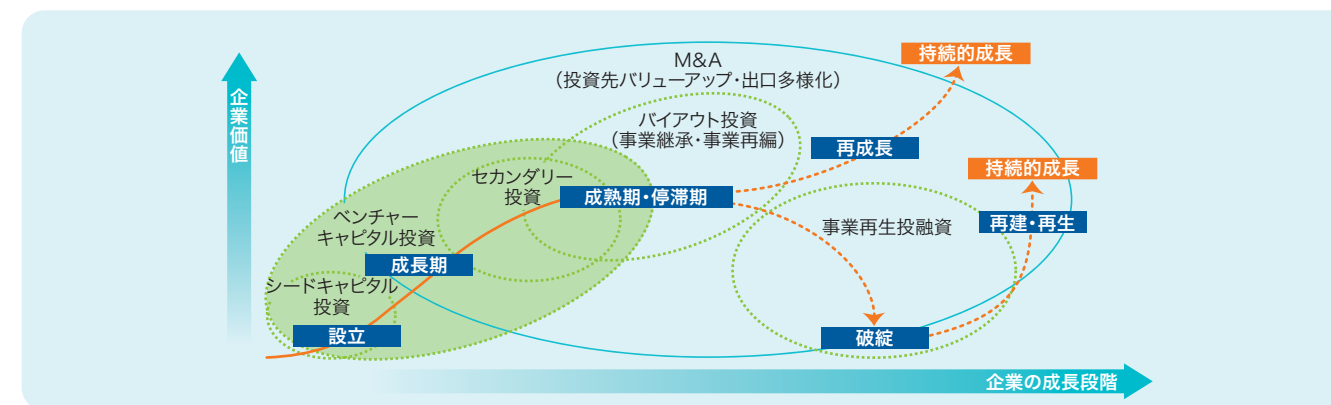


詳しくは、P9～10の特集をご覧ください。

POINT 3 ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資事業の強化

ベンチャーキャピタル投資(以下、VC投資)は、高い成長性の期待できる創業間もないベンチャー企業を投資対象としているため、高いリターンを期待できる半面、リスクの高い投資でもあります。

一方、VC投資以外のプライベートエクイティ投資は、VC投資に比べて投資回収のリスクが低く、投資の実行から回収までの期間が比較的短いことから、当社グループが中核事業としてきたVC投資に加え、VC投資以外のプライベートエクイティ投資を強化することで、投資収益の安定化を期待することができます。特に、安定した事業基盤を持ちながら後継者問題を抱える企業への投資や大企業の再編に際して独立する事業部門への投資を行うバイアウト投資や、金融機関・事業会社の保有する未公開株式やプライベートエクイティファンドの出資持分の流動化を事業機会とするセカンドラウンド投資において、今後も良質な投資案件を発掘できるものと考えています。



ポートフォリオ管理グループの新設

当社グループには、日本、アジア、米国を中心とした積極的な投資活動により、将来の収益の源泉となるポートフォリオ(投資資産)が積み上がっています。これまで投資の実行からモニタリング、回収まで、ポートフォリオ管理を投資担当チームに大きく権限委譲してきましたが、リスク管理等の機能を強化することにより、ポートフォリオからの収益を最大化するために、ポートフォリオ管理グループを平成21年4月1日付で組織いたしました。

ポートフォリオ管理グループは、投資案件の審査、ポートフォリオの管理、上場株式の売却管理の3つの機能を持ち、当社グループのポートフォリオを客観的に分析及びモニタリングする役割を持つことといたしました。投資担当チームと連携し、リスク分散や、資産の適切な配分を行い、資金回収機能を強化することで、ポートフォリオからの収益の最大化を図ってまいります。

財務状況について

当期の業績・財政状態について、ご報告いたします。

経済環境を冷静に見極めるとともに、より堅固な財務基盤と収益基盤づくりに邁進します。

市場環境について

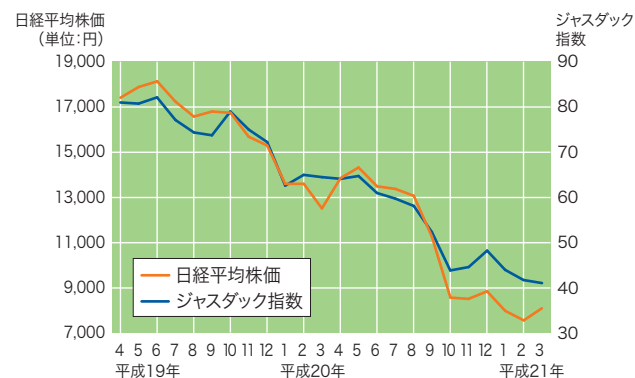
米国に端を発した金融危機の影響から、株式市場においては、日経平均株価が平成20年6月の14,000円台から平成21年3月には7,000円台まで急落いたしました。当社グループの事業に直結している日本の新興市場においても年間のジャスダック指数が36%下落し、新興3市場の新規上場企業数は前期74社に対し、当期31社と前期を大幅に下回る壊滅的な状況に陥っています。当社グループが強い基盤を持つアジア地域にも金融危機の影響が及んでおり、市況の低迷を受けて新規上場を見合わせる企業が増加いたしました。

投資回収について

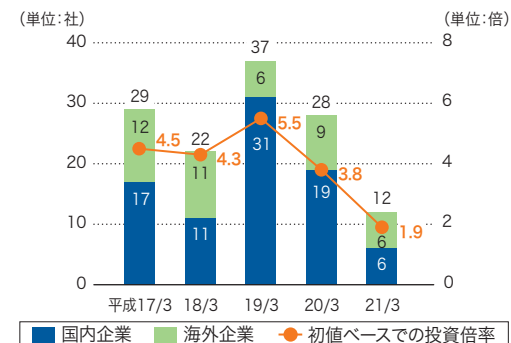
当期は当社グループの投資先企業から既上場企業との株式交換等を含めて、国内6社、海外6社の合計12社が新規に上場いたしました。平成18年のライブドアショック以降の上場審査の厳格化に加え、当期は実体経済の悪化が企業業績に影響を与えたこともあり、新規上場企業数は大幅に減少しています。

当社グループの国内投資先企業の新規上場企業数も前期の19社に対し、6社と大幅に減少いたしました。当社グループの投資先企業の国内新興市場の新規上場企業数に占める割合は、平成19年3月期以降、10%台後半から20%台で推移しており、当期も一定の水準を確保いたしました。しかし、世界的な株式市況の低迷により、初値倍率*

主要インデックス推移 (平成19年4月～平成21年3月)



投資先企業の新規上場社数・投資倍率(初値ベース)の推移



※ 上記社数には、投資先企業が既上場企業と株式交換等を行った結果、上場企業となったものを含んでいます。

は1.9倍(前期3.8倍)にとどまるなど、上場株式の売却時の株価は低い水準で推移いたしました。

VC投資以外のプライベートエクイティ投資では、経済環境の悪化による影響が投資回収にも及んだことから、小規模な投資案件の回収は実現いたしましたが、想定どおりのタイミングや金額での売却が難しい状況にあります。そのため、投資先企業の株式売却益をあらわす、実現キャピタルゲインは前期に比較して大幅に減少いたしました。

*初値倍率 = 初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

減益要因

- 1 未曾有の市況低迷によるキャピタルゲインの減少、売却損の計上
- 2 最大ポートフォリオ りんかい日産建設(株)の破綻による評価損の計上
- 3 償却引当基準の厳格化による評価損、引当金の計上

企業価値評価(償却引当)について

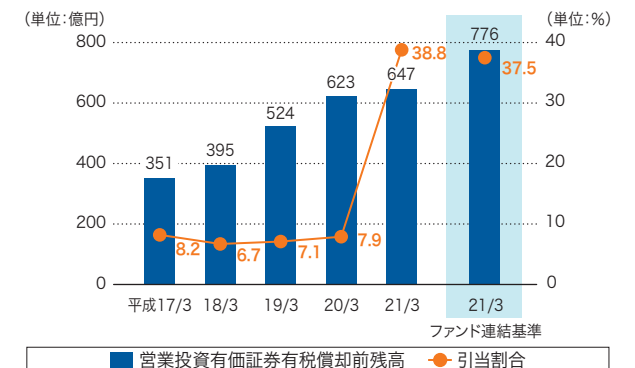
実体経済の悪化は、投資先企業の財政状態や業績にも大きな影響を与えました。当社グループは、この影響を考慮し、投資先企業の評価基準及び引当基準の社内ルールについて

抜本的な見直しを行い、よりきめ細かな格付けとより厳格な償却引当を策定・実施いたしました。これにより、投資先企業の将来の成長には依然として期待を持ちながらも、当期において営業投資有価証券評価損15,069百万円(うちりんかい日産建設(株)5,521百万円)(前期1,665百万円)、投資損失引当金繰入額7,615百万円(前期467百万円)を計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は営業収益8,494百万円(前期比57.6%減)、営業損失27,686百万円(前期営業利益5,550百万円)、経常損失28,950百万円(前期経常利益4,796百万円)、当期純損失34,845百万円(前期当期純利益3,049百万円)となりました。また、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は、無配とさせていただくことにいたしました。

※ 文中の業績数値は、従来連結基準ベースで記載しております。

投資損失引当金の推移



※ 営業投資有価証券有税償却前残高 = 営業投資有価証券残高から上場株式のみ含み損益を控除し、有税償却額を加算した残高

当期の投資活動について

当期は、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めました。

アジアの中でも特に成長の著しい中国を含む

北東アジアに対する投資実行が伸びたほか、

事業再生案件やバイアウト案件への投資が進捗いたしました。

投資状況について

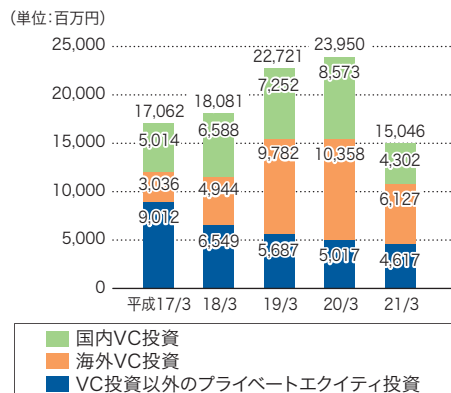
VC投資では、日本と米国での投資の実行額が減少いたしました。成長性の高いアジア地域、特に北東アジアでは、中国でのインターネット関連企業や Quality of Life 関連企業を中心に投資が進捗いたしました。

VC投資以外のプライベートエクイティ投資では、前年と同程度の投資実行額を確保いたしました。例えば、バイアウト投資事業では、新規に設立されたファンドから、安定した事業

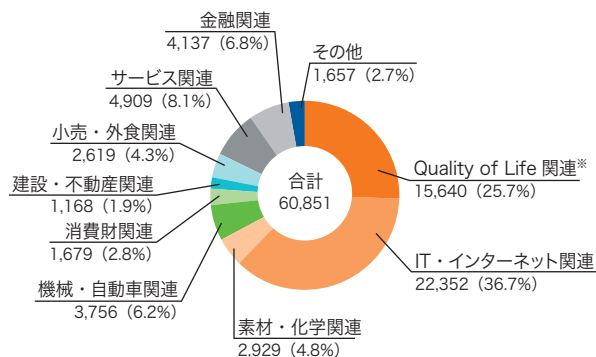
基盤を持ちながら事業承継問題を抱えていた企業への投資や、高い将来性を持つ事業部門の企業からの独立に際する投資を実行いたしました。

以上の結果、自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、15,046百万円(前期23,950百万円)となりました。そのうち、VC投資以外のプライベートエクイティ投資等の投資実行額は、4,617百万円(前期5,017百万円)となりました。

国内・海外VC投資及びVC投資以外のプライベートエクイティ投資分野での投資実行高推移



VC投資業種別投資残高 (平成21年3月期末現在) (単位:百万円)



※ Quality of Life 関連とは、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などの人間の生活の質を高める事業分野を表しています。

ファンド運営について

当期末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、63ファンド、124,098百万円(前期末68ファンド、147,887百万円)となりました。このうち、シンガポールでパートナー企業と共同運営する債権を対象としたオープンエンド型のファンドを除く、当期末における、当社グループのVC投資やVC投資以外のプライベートエクイティ投資等を行うファンドの運用資産総額は、108,503百万円(前期末108,800百万円)となりました。

当社グループがファンドから受け取った投資事業組合等運営報酬は、1,827百万円(前期2,508百万円)となりました。このうち、投資損益に対する報酬をあらわす成功報酬は、厳しい投資回収環境の影響により投資損益が悪化したことから268百万円(前期1,006百万円)となりました。

※文中の業績数値は、従来連結基準ベースで記載しております。

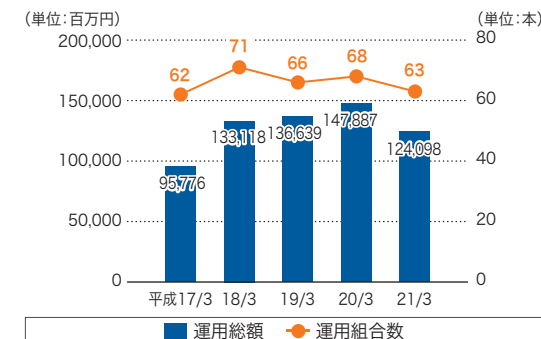
新規に設立したファンド

当期において、新規に設立されたファンドは、6ファンド、10,742百万円となりました。国内VC投資分野では、農業関連を中心に農業の振興や環境への貢献に資する取り組みを行う企業経営体を投資対象とする「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」を2,100百万円で設立いたしました。

海外VC投資分野で新規に設立されたファンドは、3ファンド、合計3,122百万円となりました。そのうち、シンガポールの子会社、JAIC Asia Capital Pte. Ltd.が運営を行うJAIC-IDI Asian Energy Fund L.P.は、世界的にも注目されているエネルギー・環境関連に特化し、東南アジア地域を中心としたアジア全体の環境関連企業に投資を行います。

そして、VC投資以外のプライベートエクイティ投資分野を投資対象として新たに設立されたファンドは、2ファンド、5,520百万円となりました。この2ファンドは、共に事業承継や大企業の子会社や事業部門の再編を投資機会とするバイアウト投資を対象とし、ファンドによる投資活動を通じて、投資先企業の企業価値の向上を支援してまいります。

ファンド運用総額・運用組合数の推移



TOPICS 「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」を設立

先端技術を持つシードステージ企業や新事業領域への投資を行うJAICシードキャピタル(株)において、今後ますますの成長性・重要性が期待されるアグリ(農業)・エコ(環境)分野への投資に特化した「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」を平成20年8月に設立いたしました。これまでの投資先の業務内容には、「休耕田を利用したミズゴケの人工栽培による生産・販売」「有機・無農薬によるハーブ生産及び加工品の開発・販売」「有機・無農薬による桑葉の生産及び同加工品の開発・販売」等があり、今後も農業関連を中心に農業振興や環境貢献に資する取り組みを行う企業経営体へ投資を行ってまいります。



特集

日本とアジアを中心としたグローバル体制の構築により、収益源の強化を図る。

大きな可能性を秘めたアジア諸国。

JAICはアジアにおける事業基盤のさらなる強化を図ります。

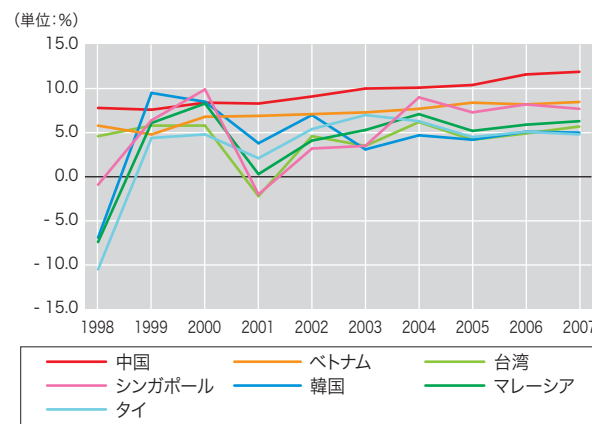
アジア諸国の成長力。

アジア諸国は、米国、日本に次ぐ世界三位の経済大国となった中国を筆頭に急速な経済成長を遂げています。平成20年末のアジア開発銀行年次報告書によると、世界的金融危機の影響はアジア諸国にも及んだものの、その成長率は平成22年に5%台半ばで推移し、日本や米国を大きく上回るとの予測が報告されています。

アジアでのさらなる事業強化を図る。

13億人の人口と広大な国土を持つ中国は高成長を続けています。当社グループは中国の幅広い投資機会をとらえるべく、複数のファンドを運営し、新たなファンドの設立準備を

アジア諸国のGDP成長率推移(前期比)



参考: JETRO
平成20年11月作成、平成20年12月確認
ジェトロ海外調査部アジア大洋州課のまとめたデータをもとに当社作成

行っています。例えば、平成18年には中国のIT・インターネット関連企業を投資対象とするファンドを、日本のインターネット広告大手の(株)サイバーエージェントとの共同運営により設立し、投資活動を行っています。

そして、当期は、中国を投資対象地域としたファンドとして、蘇州工業園区のファンド・オブ・ファンズからの出資を得た中国人民元建ファンドを設立いたしました。

中国では、IT・インターネット関連企業やQuality of Life関連企業を中心に投資実績が積み上がっています。IT・インターネット関連企業の投資実績には、米国や日本で大きく成長した検索エンジン運営企業、動画共有サイト運営企業、ソーシャル・ネットワーキング・サービス提供企業と同業の投資先企業があり、近年、中国のインターネット人口は急速に拡大をしていることから、今後の高い成長を期待しています。

J JAICのアジアにおける事業展開。この地域に注目。

当社グループは、昭和56年にアジアへの投資を促進する国策企業として発足いたしました。昭和63年には、初の海外拠点としてシンガポールに駐在員事務所を設立して以来、東南アジア、北東アジア、米国に拠点を設立し、各国での投資活動やネットワークを通じて強固な営業基盤を構築してまいりました。特に、アジア地域においては、日本のベンチャーキャピタルとして最大の拠点網を有しています。

アジア地域は、平成9年から10年にかけてアジア経済危機に陥りましたが、それを乗り越え、成長を続けてきました。当期は、アジア地域も世界的金融危機の影響を受けましたが、日本や米国、EU諸国に比べてその影響は小さく、危機後には再び高成長の波が訪れるものと期待されています。

特に、経済成長の著しい中国に加え、メコン川流域では、その流域の6カ国*の主権の下、アジア開発銀行の主導で大メコン圏経済協力プログラムが進められていることから、同地域の経済成長への期待が特に高まっています。

当社グループでは、平成19年11月に設立したベトナム拠点を足がかりに、メコン川流域を今後の有望な投資対象地域と考えております。

今後も引き続きアジアを中心とした収益源の強化を図り、中国とベトナムをはじめとした潜在的な成長の見込まれるアジア地域での投資活動の強化に取り組んでまいります。

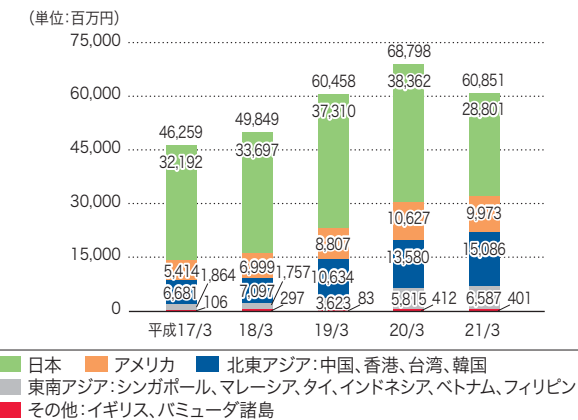
*メコン川流域のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国(雲南省、広西チワン族自治区)

順 調に積み上がる投資実績。今後のキャピタルゲインに期待。

平成21年3月末のVC投資残高は総額608億円。JAICでは、国内での投資活動に加え、東南アジア、北東アジア、米国を中心に投資活動を行ってまいりました。その結果、平成21年3月末の海外VC投資残高は、その52.7%と国内と海外の投資残高は、ほぼ等分になりました。

今後もこれまでに蓄積したノウハウや現地でのネットワークから、各国の経済情勢や産業の特徴に合わせ、成長性豊かな現地企業の発掘と投資活動を行うことにより、将来の収益源となる豊かなポートフォリオを構築してまいります。

VC投資の国別投資残高推移



連結財務諸表のポイント

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

従来連結基準

	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業収益	8,494	20,051
営業原価	28,483	9,172
営業総利益(△損失)	△19,988	10,879
販売費及び一般管理費	7,698	5,328
営業利益(△損失)	△27,686	5,550
経常利益(△損失)	△28,950	4,796
当期純利益(△損失)	△34,845	3,049

ファンド連結基準

	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業収益	9,454	21,444
営業原価	33,433	10,997
営業総利益(△損失)	△23,978	10,447
販売費及び一般管理費	7,403	5,274
営業利益(△損失)	△31,382	5,172
経常利益(△損失)	△32,696	4,392
当期純利益(△損失)	△34,899	1,512

用語解説

1 投資有価証券評価損・売却損

株式市況の低迷による株価下落を考慮して、営業目的以外に政策的に保有する有価証券に対する評価損1,587百万円及び売却損1,039百万円を特別損失に計上いたしました。

2 事業再構築引当金

当社は、今後「JAIC事業再生計画」に基づき、強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

その計画の遂行にかかる費用として、584百万円を特別損失に計上いたしました。

3 投資損益

投資先企業の株式売却高から取得原価を差し引いた収益の実現キャピタルゲインから、投資先企業の評価による営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額を差し引いた損益をあらわします。

注1: 文中の業績数値は、従来連結基準ベースで記載しております。

注2: 平成19年3月期より会計基準を変更し、JAICグループが管理・運用するファンドを一般の子会社と同様の扱いとし、ファンドが保有する資産や損益を連結対象に含める「ファンド連結基準」としております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

従来連結基準

	当期末 (平成21年3月31日)	前期末 (平成20年3月31日)
流動資産	56,965	88,123
固定資産	5,206	10,750
流動負債	18,582	13,521
固定負債	29,301	30,190
株主資本	19,994	56,727
純資産	14,287	55,162
総資産	62,172	98,874

ファンド連結基準

	当期末 (平成21年3月31日)	前期末 (平成20年3月31日)
流動資産	69,411	105,485
固定資産	5,220	10,764
流動負債	18,379	14,389
固定負債	31,048	30,938
株主資本	19,885	56,656
純資産	25,204	70,921
総資産	74,631	116,249

POINT 資産の部

営業投資有価証券評価損の計上や含み益の減少に伴う営業投資有価証券の減少、繰延税金資産の取崩による減少、売却及び投資有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少により、62,172百万円(前期末98,874百万円)となりました。

POINT 負債の部

未払法人税等が減少した一方、短期借入金の増加や事業再構築引当金等の計上により、47,884百万円(前期末43,711百万円)となりました。

POINT 純資産の部

当期純損失の計上による利益剰余金の減少や、株式市場の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、14,287百万円(前期末55,162百万円)となりました。

注: 文中の業績数値は、従来連結基準ベースで記載しております。

より詳細な財務情報をご希望の方は、日本アジア投資ホームページ「IR情報」(<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/settle.html>)に掲載しております決算短信をご利用ください。

連結財務諸表のポイント

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

ファンド連結基準

	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,810	△6,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650	△4,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,778	12,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,674	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	11,539
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	8,158	12,833

POINT 営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失の計上及び新規ファンドの設立による投資事業組合への出資による支出の発生、並びに負債性引当金の減少に加え、法人税等の支払額が増加したため、10,810百万円の減少(前期6,556百万円の減少)となりました。

POINT 投資キャッシュ・フロー

資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入が増加したこと等から1,650百万円の増加(前期4,355百万円の減少)となりました。

POINT 財務キャッシュ・フロー

将来の投資資金を確保すべく長期借入金による調達を行ったこと等から、4,778百万円の増加(前期12,295百万円の増加)となりました。

注:文中の業績数値は、ファンド連結基準ベースで記載しております。

会社情報

会社概要

平成21年3月31日現在

商号 日本アジア投資株式会社
(略称) JAIC
代表者 代表取締役社長 立岡 登與次
設立年月日 昭和56年7月10日
資本金 27,166百万円
決算期 3月31日
従業員数 単体135名 連結236名
本社 〒100-8972
東京都千代田区永田町二丁目13番5号
赤坂エイトワンビル
TEL:(03)3504-8518
FAX:(03)3504-8511
支店 大阪 名古屋 福岡 仙台 広島

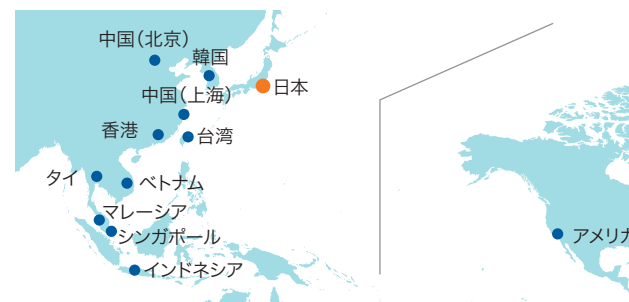
役員

平成21年6月26日現在

代表取締役社長 松本 守祥
取締役 細窪 政
取締役 法田 真一
取締役 下村 哲郎
常勤監査役 金屋 憲二郎
監査役 工藤 研
監査役 安川 均

JAICネットワーク

平成21年3月31日現在



株式の状況

平成21年3月31日現在

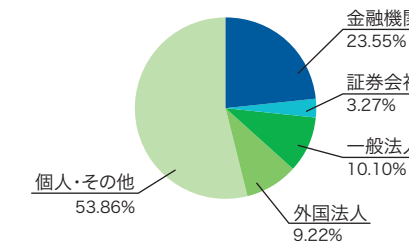
発行可能株式総数 375,362,000株
発行済株式の総数 119,993,475株
株主数 11,454名

大株主一覧

氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本証券金融株式会社	3,901	3.25
日本トラスティ サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,674	3.06
株式会社日本政策投資銀行	2,777	2.31
株式会社武富士	2,734	2.28
株式会社新生銀行	2,331	1.94
シービーエイチケイコアセキュリティーズデポジトリ	2,190	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,790	1.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104	1,690	1.41
株式会社泉州銀行	1,276	1.06

(注)1.出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2.千株未満は、切り捨てて表示しております。
3.当社の自己株式(2,120,727株)は、上記表には含めておりません。

株式の所有者別状況



(注)当社の自己株式(1.77%)は、「個人・その他」に含めております。